

少子化と本格的な人口減少社会の到来

野村まゆみ（東京自治研究センター研究員）

日本では、この間出生数の減少が続き、本格的な人口減少社会に向かっているという漠然としたイメージは持っていましたし、新型コロナウイルスの影響でさらに拍車がかかっているということも知っているつもりでいました。

しかし、今回実際の統計数を確認する作業を通じて、現実には起きているその深刻な状態を突きつけられました。

改めて、最新の数字を見ていきたいと思います。

まず、2021年11月30日に総務省から発表された「2020年国勢調査」の結果では、2020年10月1日現在、日本の人口は1億2614万6千人で、1920年の調査開始から初めて減少した前回（2015年）から、さらに約94万9千人と、23区で人口が最大の世田谷区クラスが減少（消滅）しています。

減少率は0.7%で、前回より0.1%鈍化しているものの、その主原因は外国人が増えた社会増であり、出生数は約84万人と戦後最少となり、少子化による自然減が上回っています。

また、2021年12月21日に厚生労働省から発表された「2021年10月の人口動態統計速報」では、出生数は前年比で約3万9千人の減、婚姻数も約2万4千件の減と、コロナ禍による影響が如実に表れており、今後も続く可能性が極めて高くなっています。

しかし一方で、このような人口減の中にあっても、東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）では、他地域からの人口流入により、人口は増え続けています。そして、東京のほか名古屋圏（岐阜・愛知・三重）と関西圏（京都・大阪・兵庫・奈良）を加えた三大都市圏で見ると、外国人の流出により初めてのマイナスとなりましたが、総人口に占める割合は約52.4%と、前年より上昇しています。

中でも東京都については、このデータブック資料の国勢調査人口伸率で見ても、この10年間で23区では100%を割るところはなく、三多摩でもほぼ100%を超えています。その中でも、中央・千代田・港の都心3区では、いずれも130%超えて人口が増え続けています。私自身、港区役所に長年勤務

し、その人口減増は直に体験したので良く分かりますが、やはりこれは、都市再生特別措置法を根拠に政府が再開発誘導を行い、大規模なオフィスビルやマンションを建てられるようにした結果もたらされた、東京一極集中の象徴ともいえるのではないかと思います。

しかしこの間、コロナ禍を契機に東京の人口流出が続いており、その転出先として近隣の埼玉・神奈川・千葉の3県が目立っています。

コロナによって、テレワークという手段が普及し、また今までのように拠点も社員も1ヶ所に集まって仕事することのリスクも顕在化した中で、政府や企業には柔軟な働き方ができる体制整備が求められています。コロナによってもたらされたこの価値観の大きな変化を、政府も企業も地域も我々もきちんと受け止めて、この国の将来を考えて行動に変えていくべきです。

データに戻りますが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年度推計）」によれば、2015～2045年の30年間で総人口が減少する市区町村は1,558（全体の94.4%）にのぼり、このうち約2割は半減以下で、また高齢化も進行し、2045年には全体の約3割の市区町村で、65歳以上の人口割合が50%を超えるとされています。

この超少子高齢化の進行に対して、内閣府は「第4次少子化社会対策大綱」を2020年5月29日に閣議決定しましたが、そこでは少子化の原因は「未婚化・晩婚化・有配偶出生率の低下」とされており、対策の内容も結婚や子育て支援に終始しており、若者がなぜそこまで至れないのかについては、掘り下げられていません。また、総務省は「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」というサブタイトルがついた「自治体戦略2040構想研究会」報告を出していますが、ここでも「人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要」としながら、対策は「AIを使ったスマート自治体への転換」や「公共私によるくらしの維持」など耳障りの良い言葉が羅列しているばかりです。

もちろん少子化の進行には様々な要因があることは分かりますが、やはり結婚や子育てをしたくても、そこまで至れないのは、若者の労働環境に構

造的な問題があると思います。もうこの辺で、小手先の政策で人口増と経済成長を目指す社会は諦めて、本格的な人口減少社会を受け入れ、まさしく「満足度の高い人生と人間を尊重する社会」の構築を目指していくべきなのではないでしょうか。そのためには、まず若者の労働環境を改善し、全般的な社会保障の強化を抜本的に行うことが必要だと、数々の統計値と出会って改めて思いました。

参考：

総務省報道資料（2021年11月30日）「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果の要約」

https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/summary_01.pdf